

プレミアム商品券低調

増税対策 効果は限定的か

福井市申請37%

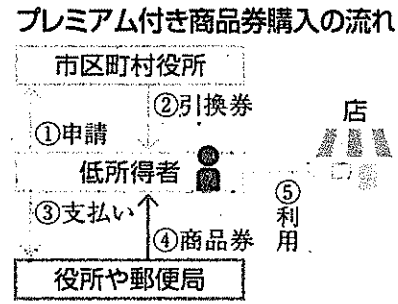
消費税増税対策として十月に始まったプレミアム付き商品券事業で、対象者である低所得者のうち、実際に自治体に購入を申請した人が三割程度にとどまっていることが二十七日、共同通信の調査で分かった。政府による周知が不十分な上に、最大二万円の商品券への出費が負担になっているとみられる。国は最大で二千万人程度の購入を想定しているが、このまま低調に終われば、個人消費の下支え効果は限定的となり、制度の実効性が問われそうだ。●関連の面

プレミアム付き商品券事業の対象は低所得者と子育て世帯。子育て世帯には自宅に購入引換券が届くが、低所得者は事前に市区町村に申請する必要がある。申請の受け付け開始時期は自治体によって異なるが、八月ごろから順次始めている。調査は二十一、二十二日に実施。県庁所在地と政令市、東京二十三区の七十四自治体に、対象となる低所得者（一部自治体で世帯数）のうち、申請書の提出

があつた人数の割合を申請率として聞いた。東京都中央区を除く七十二自治体から回答を得た。申請率は、30%以上40%未満が福井市（37・1%）十月十七日現在）を含む三十四自治体と最も多く、20

プレミアム付き商品券の申請状況

申請率	自治体数
40%以上	4
30%以上40%未満	34
20%以上30%未満	26
20%未満	9
計	73



最も申請率が高かったのは青森市の44・3%で、秋田市が41・9%、前橋市が41・6%で続いた。一方、新宿区と渋谷区が14・8%で最も低かった。申請率が低い理由として「所得が低い人にとって購入費の工面が難しい」や「手続きの面倒くささを嫌がっている」などの声が多かった。多くの自治体が十一月末から十二月中を申請期限としているが、購入を促すため期限を延長したり、未申請者に再度申請書を郵送したりする対応を決めた自治

プレミアム付き商品券 支払額を上回る物品やサービスと交換できる商品券。市区町村の窓口や委託先の郵便局で販売する。2014年の消費税8%への引き上げ後に発行した時は全住民を交付対象とするケースが目立ち、購入窓口に行列ができるなど注目度が高かった。今回はキャッシュレス決済時のポイント還元などの施策もあるため、商品券は家計負担の重い低所得者と低年齢の子育て世帯に限った。体もあった。プレミアム付き商品券は子育て世帯と低所得者を対象に、一人当たり最大二万五千円分の商品券を二万円で購入できる。事業の実施主体は自治体だが、全額国費で賄われ、予算は五千円のプレミアム分として千二百二十五億円、事務経費として五百九十四億円を計上している。

プレミアム商品券

複雑な購入手続き

「制度設計に問題」の声も

政府が消費税増税後の景気対策の一環として打ち出したプレミアム付き商品券が浸透していない。購入手続きの複雑さが背景にあり、窓口となる自治体からは「これほど申請が少ないとは思わなかった」との声が漏れる。予算の三分の一が事務関連経費に費やされるなど、制度設計に問題があるとの指摘も出ている。

●面参照

商品券は一人当たり二万円の自己負担で二万五千円分の買い物ができ、本来は

「お得」な制度だ。だが手に入れるには元手となるお金を用意する必要があり、各地の自治体には「商品券を買う余裕がない」との声が寄せられている。

多くの商品券は使用期限が来年三月末までで九州地方の自治体の担当者は「商品券を買うと必ず使わないといけないので、将来不安の大きい低所得者世帯には抵抗感がある」と指摘する。

政府はプレミアム付き商品券の発行事業に約千八百十九億円の予算を計上した。だが額面の上乗せ分として消費に回るのは三分の二にとどまり、残りは商品券の印刷代や利用者からの問い合わせに対応するコールセンターの運営費に消えるなど非効率さも目立つ。

みずほ総合研究所の小寺信也主任エコノミストの試算によると、商品券の経済効果は最大でも五百億円程度で、利用者が少なければ効果はさらに限られるという。小寺氏は「政府が生活に困っている人を支援しているというパフォーマンスの意味が大きく、政策効果は薄い」と指摘する。